

1. 「裏金問題」で窮地の岸田首相と自民党。世論の批判は厳しいが、説明も改革姿勢も不十分

① 1月の主なニュースは、元日に発生した能登半島地震とそれによる被災・復旧状況／羽田空港での日本航空機と海上保安庁航空機による衝突事故(2日)／自民党派閥のパーティー収入を裏金化した政治資金規正法違反事件(容疑)を受けて、党内に「政治刷新本部」設置(4日首相記者会見で表明、10日設置)／また、これに関連して本容疑で安倍派・池田衆議(比例東海)とその会計責任者が逮捕(7日)／一方、任意聴取された安倍派の歴代事務総長ら幹部議員の立件を東京地裁が断念する方向で調整(13日複数の報道機関報道)／首相が岸田派解散を検討と表明(18日)／安倍派の会計責任者・二階派の元会計責任者が在宅起訴され、岸田派の元会計責任者は略式起訴(19日)／同日、安倍派・大野参議(岐阜)と秘書が在宅起訴、安倍派・谷川衆議(長崎3区、1月24日に議員辞職)と秘書並びに二階派・二階会長秘書が略式起訴／さらに同日、首相の岸田派解散発言に続き、安倍派の解散決定と二階元幹事長が二階派解散を表明／「政治刷新本部」が自民党改革の「中間とりまとめ案」提示(23日)、自民党総務会で正式了承(26日)／通常国会開会(26日)ーなどであった。

② 主なニュースを並べてわかるとおり、政治ニュースは自民党の裏金問題で一色となり、いまもその状況が刻々と報道されている。これらの動きを時系列的に追っていくと、まず、1月10日に立ち上げられた全38人の議員で構成する自民党の「政治刷新本部」は、問題となっている安倍派議員が10人もメンバーとして入っており、しかも、そのうち9人が政治資金収支報告書の修正を行ったと報道がされた(13日読売等)。世論調査でも「政治刷新本部」に「期待・評価しない」がマスコミ6社平均で70.6%となり、対応の初動段階で世論の反感を買った。また、自らが呼びかけて本部長を務める岸田首相の責任を問うマスコミ2社の世論調査では、「否定的評価」が平均79%と圧倒的であった。「政治とカネ」をめぐる政治不信の根幹問題に対して、首相のキャッチコピーである「決断と実行」をもじって、「決断も実行もできない人」と揶揄する声も広がった。

③ その後、関係議員や安倍派・二階派・岸田派の立件が行われることとなり、ついに自らも裏金の当事者となった。岸田派会計責任者の立件に首相の責任を問うANN調査では、当たり前だが91%が「責任がある」としている。これには首相も「政権の終焉」へ危機感をあらわにし、追い詰められた最後のカードとして、18日に岸田派の解散に言及した(18日道新等報道)。しかし、世論調査では派閥解散表明を「評価する」としたのは4社平均で56.3%と半数を超えなかったものの、裏金問題全体に対する逆風を変えるには至らなかった。また、派閥解散への言及に際して政権内の主流派である麻生派、茂木派とは調整を取らなかったようで、両派閥は首相の動きに不快感を示したと報道された。

④ 世論の厳しい動向を受けて、首相は政権維持のために、岸田派解散という「苦渋の決断」(19日読売)を自ら下したわけだが、23日に開催された「政治刷新本部」会議の「中間とりまとめ案」(次項図：中間取りまとめ概要と問題点(1月16日道新))では、「派閥全廃」は盛り込まれなかった(そ

政治刷新本部が設置されたが

	期待・評価する	期待・評価しない
JNN1.8	34	59
時事1.18	12.6	68.3
NHK1.15	13	78
読売1.22	17	75
ANN1.22	16	74
FNN1.22	28.3	69.5
平均	20.2	70.6

裏金問題で首相の責任・対応は

	否定的評価	肯定的評価
時事1.18	83	10.8
朝日1.22	75	17
平均	79.0	13.9

岸田派会計責任者の立件に首相責任は

	責任ある	ない
ANN1.22	91	6

岸田首相が岸田派解散を表明

	評価する	評価しない
朝日1.22	61	29
読売1.22	60	29
FNN1.22	64.3	31.6
毎日1.29	40	44
平均	56.3	33.4

の後、中間取りまとめ案は26日開催の自民党総務会で党として正式了承)。会議終了後、首相は「派閥ありきの自民党から完全に脱却する。お金、人事の機能を切り離し、いわゆる派閥を解消する。党再生に向けて

の第一歩であり、私自身が先頭に立って実行していく」(23日毎日)と語ったが、何とも煮え切らない。これに関する各社の世論調査をみても、(直接は裏金問題につながらないが)「派閥の閣僚人事などへの推薦禁止」という各論については、ANN調査で一定の評価(とは言っても47%)があるものの、総じて「評価する」とか「信頼回復につながる」とか「再発防止対応に期待する」という肯定的回答には全くつながっていない。

⑤ 岸田政権の基盤となってきた麻生派、茂木派の意向を酌まなかったことで党内パワーバランスが崩れる可能性も大きくなってきている。実際、自民党幹部(茂木幹事長と言われている)が立件見

検査は安倍派幹部を立件しなかった

	納得・適切	できない
朝日1.22	12	80
毎日1.29	11	78
平均	11.5	79

安倍派幹部への処分について

	処分すべき	そう思わない
日経1.29	71	21

送りととなった安倍派幹部に対し、自発的な離党や議員辞職を求めたようだが(25日毎日など各社報道)、安倍派幹部の一部が強く反発し、岸田首相は慌てて党幹部に「どうなっているのか」と問い合わせた(26日道新)とされ、マスコミには離党勧告などの処分には慎重な姿勢を示した(26日毎日)。しかし、マスコミ2社の世論調査は安倍派幹部の立件見送りに「納得できない」が79%、日経調査では安倍派幹部を「処分すべき」が71%にも上っている。

⑥ 一方、茂木派では8人もの派閥離脱者が出ているが(1月末時点)、これは安倍派が仕掛けた反撃とも言われている。結局、茂木派は当初は存続の意向だった派閥を(政治団体から任意の)

「政策集団」に移行する検討を始めているようだが、自民党内での権力争いが高まりをみせている。岸田首相にとっては「首相と自民党への世論の見方」と「安定基盤再構築のための党内への配慮」という2つの相反する難題を抱えて、引き続き、その立ち振る舞いが注視されるが、対応が右往左往しているようでは国民の理解を得るのは困難だろう。なお、首相がめざす、派閥の解消については、麻生派と茂木派が「政策集団」への移行を検討、安倍派、二階派、森山派の4派閥は解消することになっており、首相の思惑とそう違わないようになってきているようにも思えるが、世論の評価が高いかと言われればそうではない。派閥解消が「政治と金」問題の解決の十分条件でないことを世論は理解している。

自民党改革の中間取りまとめの概要と問題点

1 おわびと決意
政治資金規正法違反の会計処理で、自民党全体に国民の厳しい目、強い疑念が向けられている。解体的な出直しを図り、生まれ変わる覚悟で信頼回復に取り組む

2 政治資金の透明性の徹底
政策集団による政治資金パーティーの全面禁止
法令違反が発覚した議員に説明責任を尽くし、必要な政治責任を果たすよう求める
逮捕・起訴された議員の処分厳格化。会計責任者が逮捕・起訴された場合、その団体代表の議員も処分可能に
各党と政治資金規正法改正を協議

3 「派閥」の解消と党のガバナンス強化
派閥(政策集団)を「お金」と「人事」から完全に決別
所属議員に活動資金として配る「餅代」「氷代」の廃止。会合は党本部で開くなど、政治資金を最小限に
党役員・閣僚人事で、推薦名簿提出などの働きかけを取りやめ、若手・女性の登用を進める。党の運営指針「ガバナンスコード」に明記
法令違反が明らかになった場合、党が審査して事案に応じて活動休止や解散を求める

4 不断の改革努力の継続
政治の刷新に向け、選挙制度、国会運営、官償との距離感など見直すべき課題は山積。不断の努力が不可欠

問題点

- 裏金作りの経緯や使途などは隠さず、党から議員に支給される使途公開不要の「政策活動費」には触れず
- 派閥は全廃には踏み込まず、「政策集団」として事実上存続
- 水面下で人事などを巡る働きかけが行われる可能性

送りとなった安倍派幹部に対し、自発的な離党や議員辞職を求めたようだが(25日毎日など各社報道)、安倍派幹部の一部が強く反発し、岸田首相は慌てて党幹部に「どうなっているのか」と問い合わせた(26日道新)とされ、マスコミには離党勧告などの処分には慎重な姿勢を示した(26日毎日)。しかし、マスコミ2社の世論調査は安倍派幹部の立件見送りに「納得

岸田派や安倍派などが解散した

	評価する	評価しない
日経1.29	59	34

自民党の今後の派閥のあり方は

- JNN1.8 ①このままで良い 6
②改革して存続 39 ③解体すべき 52
NHK1.15 ①このままで良い 5
②改革して存続 40 ③解消すべき 49
読売1.22 ①このままで良い 4
②改革して存続 31 ③解散すべき 61
日経1.29 ①現状のままで良い 3
②改革して存続 29 ③解散すべき 64

自民党の派閥は解消すべきか

	解消すべき	そう思わない
共同1.15	80.2	16.3
時事1.18	56.3	15.4
ANN1.22	69	17
平均	68.5	16.2

自民党の他派閥の解散について

- FNN1.22 ①全て解散すべき 43.2
②それぞれで判断を47.4
③解散の必要ない 6.9

裏金問題に対する派閥幹部の説明は

	十分だ	そう思わない
読売1.22	3	92
毎日1.29	4	91
平均	3.5	91.5

岸田派一不記載の説明に

	納得できる	納得しない
朝日1.22	7	89

「十分だと思わない」との回答がマスコミ2社平均で91.5%、岸田派の不記載に関する説明に対しても朝日調査で「納得しない」が同水準の89%となっている。安倍派だけで収支報告書の訂正分（31日実施、直近3年間分）が4億余り、この5年間で裏金が6.8億にも上がることが明らかになったが、巨額の裏金について十分な説明がされないのは、やましいことがあるだろうからで、まともに話すことはできないというところだろう。

⑧ マスコミ各社の世論調査では裏金問題を受けて、必要な改革について聞いているが、政治資金規正法の改正・強化を必要とすることは当たり前として、特に会計責任者との連座制適用を求める回答がANN、毎日、朝日の調査をみても大きい。こうしたなか、説明責任をスキップして26日に開会した通常国会で自民党は、政治資金規正法改正による規制と罰則に焦点を当てようとしているが、立憲をはじめとする野党は「裏金国会」として、その用途について追及を強めており、岸田首相は厳しい国会運営を強いられている。しかし、岸田首相は立憲が求める政治倫理審査会の開催も党内の「聞き取り調査」で対応しようとしたり、政治資金規正法改正でも政策活動費（政党から議員個人に支給。自民・二階氏は党幹事長時代の5年間で約50億支給されたと報道されている）の用途公開や、企業・団体からの献金禁止という規制強化にも消極的で「のらりくらり」の答弁を繰り返している。こうした疑惑は「桜をみる会」「森友学園問題」「加計学園問題」とこれまでも時間の経過により人々の記憶が薄れることで事態が鎮静化してきたことを踏まえれば、またも岸田首相や自民党は本質的には最低限の対応をしつつ、「逃げ切って」いくことを考えているのだろうが、果たして今回も上手くいくかは疑問だ。

⑦ 問題の本質は「裏金」「政治と金」なわけで、この裏金が何のため、どこに使われていたのかという説明がまずは重要だが、岸田首相をはじめ自民・関係議員はそれを果たしていないことは見逃せない。世論調査でも派閥幹部の説明が

必要な政治改革は

- FNN1.22 ①政策活動費の用途公開 36.0
- ②連座制の罰則強化 34.9
- ③派閥パーティーの禁止 10.5
- ④派閥の解消 8.1
- ⑤パーティー収入公開基準引き下げ 6.9

政治資金規正法の改正・強化は

	必要だ	必要ない
JNN1.8	90	4
共同1.15	86.6	9.3
時事1.18	81.0	4.7
NHK1.15	83	9
読売1.22	86	8
FNN1.22	90.5	6.4
平均	86.2	6.9

規制法の強化で連座制の導入は

	必要ある	そう思わない
ANN1.22	74	12
毎日1.29	87	6
平均	80.5	9.0

虚偽記載会計責任者の連座制適用に

	賛成	反対
朝日1.22	83	10

2. 内閣支持率は3月連続3割切りの23.8%、自民支持率も同様に27.3%。震災対応の影響も

⑨ 裏金問題が世間の注目を集めて国会議論の中心に据えられるなか、元日に能登半島を襲った最大震度7となる地震は、200人を超える尊い人命を奪うとともに、家屋の倒壊や道路の寸断、水道網の損傷による断水などライフラインが深刻な影響を受けており、多くの被災者が不自由な生活を強いられている。

現時点で政府の災害対応には様々な声があるが、マスコミ9社の1月世論調査では、平均で50.7%が

“評価・迅速だ”と回答し、ANN調査以外は否定的評価を若干上回った。一方、首相の指導力というところでは、現地入りが14日まで待たれたことなど、リーダーシップを発揮しているようにみられず、マスコミ3社調査平均で肯定的評価が30.7%、否定的評価が59.8%となった。

能登半島地震での首相の指導力は

	発揮している	そう思わない
共同1.15	31.5	61.6
FNN1.22	40.6	56.7
毎日1.29	20	61
平均	30.7	59.8

能登半島地震での政府の対応は

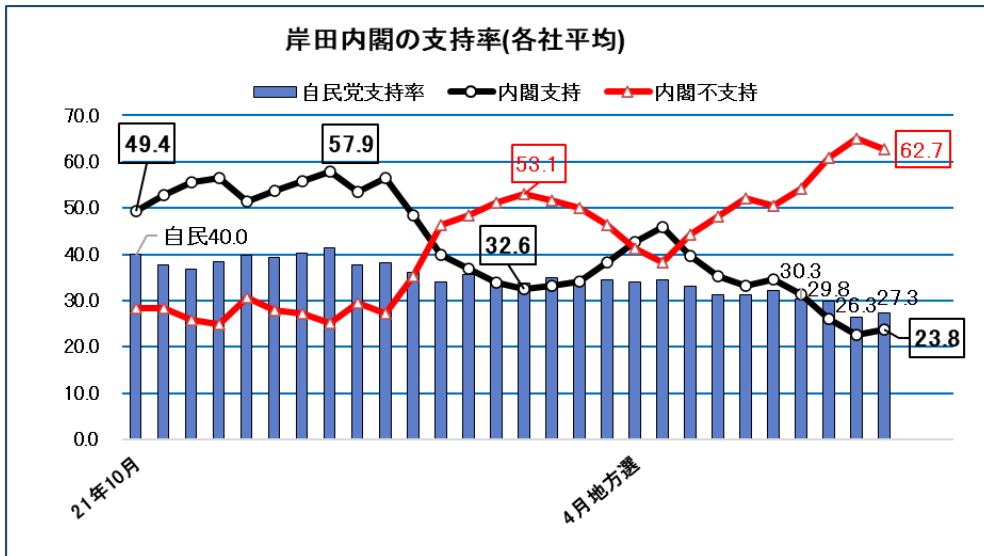
	評価・迅速だ	そう思わない
JNN1.8	57	32
共同1.15	54.6	43.8
NHK1.15	55	40
読売1.22	45	41
FNN1.22	53.7	44.5
朝日1.22	48	41
ANN1.22	39	42
日経1.29	52	39
毎日1.29	52	48
平均	50.7	41.3

内閣支持率

内閣支持率

24/1月	支持	不支持	23/12月	支持	不支持
日経1.29	27	66	日経12.18	26	68
毎日1.29	21	72	毎日12.18	16	79
読売1.22	24	61	読売12.18	25	63
朝日1.22	23	66	朝日12.18	23	66
共同1.15	27.3	57.5	共同12.18	22.3	65.4
時事1.18	18.6	54.0	時事12.15	17.1	58.2
NHK1.15	26	56	NHK12.11	23	58
JNN1.8	27.1	70.4	JNN12.4	28.9	68.0
ANN1.22	20.4	61.3	ANN12.18	21.3	60.4
平均	23.8	62.7	平均	22.5	65.1
12月平均	22.5	65.1	11月平均	26.0	60.8
増減	1.3	-2.4	増減	-3.5	4.3
参考FNN	27.6	66.4	参考FNN	22.5	71.9

⑩ こうしたなかで1月の岸田内閣支持率は、マスコミ9社平均で前月12月と比較し1.3%増の23.8%、不支持は2.4%減の62.7%となった。やや持ち直したように思えるが、それぞれの調査を比較すると大幅に上がったところも逆に下がったところもあり、バラツキがあるようだ。全体のトレンドとしては前月とほぼ同水準にあると言ってよいだろう。やはり裏金問題が、内閣支持率に大きな影響をもたらしている



るものとみられるが、一方で能登半島地震での対応評価は多少なりとも内閣支持率を上回っており、この支持率微増を後押ししたと思われる。
⑪ 内閣支持率の低迷にあわせて、自民党の支持率も動いている。1月の支持率

は前月から1%増となったものの、3か月連続で30%を切った。民主党から政権交代後の2012年12月以降、支持率30%を切る状態が続くのはこちらも初めてだ。最近の選挙投票率をざっくり50%程度とすると、自民支持者が100%選挙に投票したとして、半数を獲得できるのは25%という意味で、今の水準を維持できるかどうかは、政権維持の分水嶺と言えるのかもしれない。

⑫ マスコミでは岸田首相の「次の首相」をめぐる報道も活発になってきている。1月31日、自民・麻生氏が講演会で上川外務大臣の容姿や性別を揶揄する差別的発言を行ったが、一方で岸田派に属する上川氏を「新しいスター」と呼び、持ち上げた報道された。これは派閥解消問題などで関係が悪化した岸田首相に対する圧力とも言われている。1月の世論調査では、「次の首相」に石破氏を推す回答がマスコミ4社でそれぞれ2割程度、続いて小泉氏、河野氏という構造に変わりはないものの、少数ながら上川氏を推す回答もあった。岸田首相

次の首相は誰が良いか

FNN1.22	①石破 20.3	②小泉 15.0
	③河野9.2④菅6.5⑤上川5.1⑥高市4.7	
	⑦岸田2.7⑧林2.0	
朝日1.22	①石破 18	②小泉 17
	③河野11④岸田7⑤高市6⑥上川5	
	⑦林・茂木1	
ANN1.22	①石破 23	②小泉 19
	③河野11④高市7⑤菅6⑥上川5⑦岸田4	
	⑧野田2⑨西村・茂木1	
日経1.29	①石破 22	②

岸田首相にどのくらい続けてほしいか

JNN1.8	①すぐに交代を 26
	②9月総裁選挙まで 57
	③できるだけ長く 12
共同1.15	①早く辞めてほしい 33.4
	②9月総裁選挙まで 49.7
	③総裁選後も続けてほしい 12.2
読売1.22	①すぐに交代を 28
	②9月総裁選挙まで 56
	③できるだけ長く 11
FNN1.22	①すぐに交代を 18.5
	②3月予算成立まで 23.8
	③9月総裁選挙まで 29.3
	④9月以降も続投を 9.2
ANN1.22	①すぐに交代を 25
	②9月総裁選挙まで 62
	③なるべく長く 8
日経1.29	①直ちに交代を 25
	②春の予算編成まで 22
	③9月総裁選挙まで 41
	④できるだけ長く 8
毎日1.29	①早く辞めて 48
	②9月総裁選挙まで 30
	③できるだけ長く 11

の続投を望まない世論が相変わらず多いなかで、今月2月の一部世論調査では上川氏を推す回答が増えているとの報道もある。加えて岸田派が解消となることも踏まえると、裏金問題の陰で、自民党内では「岸田降ろし」と次期総裁・首相選考が熱を帯びてくるのかもしれない。

3. 岸田首相と自民党が窮地でも、野党の支持率に勢いなし

政党支持率

24/1月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子みんな	参政	支持なし	その他	*教育無
日経1.29	31.0	8.0	4.0	4.0	5.0	-	7.0	4.0	-	1.0	32.0	1.0	
毎日1.29	23.0	14.0	4.0	3.0	8.0	1.0	14.0	7.0	0.0	2.0	27.0	3.0	
読売1.22	25.0	5.0	2.0	3.0	2.0	0.0	5.0	3.0	0.0	0.0	48.0		
朝日1.22	24.0	4.0	1.0	3.0	2.0	1.0	6.0	3.0	0.0	1.0	49.0	1.0	
共同1.15	33.3	8.1	4.4	4.4	3.9	0.9	8.8	3.3	0.3	1.3	28.2		0.6
時事1.18	14.6	3.5	1.3	3.1	1.9	0.3	3.8	1.8	0.0	0.8	66.8		0.0
NHK1.15	30.9	5.3	0.8	3.4	1.9	0.3	3.9	1.8	0.2	0.4	45.0		
JNN1.8	29.1	5.5	2.2	2.2	2.1	0.7	4.8	2.6	0.1	0.5	47.2	0.6	
ANN1.22	34.6	8.1	1.4	4.2	6.3	0.2	8.4	2.1	0.1	0.6	29.4	1.1	
平均	27.3	6.8	2.3	3.4	3.7	0.6	6.9	3.2	0.1	0.8	41.4	1.3	0.3
12月平均	26.3	7.7	2.5	2.9	3.1	0.5	7.0	3.0	0.1	1.0	41.2	1.3	0.5
増減	0.9	-0.9	-0.1	0.4	0.6	0.0	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	
参考FNN	27.1	5.7	1.6	3.1	3.2	0.6	6.6	3.0	0.2	0.4	45.2		0.7

⑬ 裏金問題があっても野党の支持率には勢いがなく、1月の世論調査で野党第1党の立憲はマスコミ9社平均で6.8%となり、誤差の範疇とはいえ、またも維新の後塵を拝した。2月4日には党大会を開催し、泉代表は次期衆議院選での政権交代と、いくつかの共通政策課題について連立を組む「ミッション型内閣」の実現を訴えたが、維新や国民民主・玉木代表も呼びかけを一蹴しており、政権交代への道筋は見えない。実現可能性への期待が世論に生まれにくい限り、世論の支持は高まらないだろう。もちろん、この状況下で政権交代の方策を考えるのは当然だが、一方で、過度に政局を期待することなく、党勢拡大のため地道に活動していく根気も必要だろう。

⑭ 共産党は4年ぶりとなる党大会を1月15日～18日に実施した。党首公選制の導入など党運営の透明化を訴え、昨年2月に除名処分となった党員の処分撤回についての再審査請求は却下される一方、23年余りにわたって委員長を務めた志位氏が退任、新委員長に田村智子政策委員長を選出した。また、半世紀を超えて党指導部をけん引した不破元委員長も中央委員を退任し、党の刷新感を打ち出した。田村新委員長は「共産党の躍進こそ共闘再構築の力となる」と述べ（1月19日道新報道）、野党共闘による党勢拡大を思い描いているが、志位氏は形式上党トップの中央委員会議長に就任しており、実際に党の刷新とイメージ回復、野党再結集（共闘）の推進力になるかは懐疑的な見

1. 全世代型の教育無償化の実現こそが国民全体の教育における機会平等を確保し、将来の日本の競争力を高めることになるとの共通認識のもと、その具体像を共有化し、積極的に政策提案を行う。
2. 自分の国は自分で守るためにリアリズムによる外交・安全保障政策を共有し、「法の支配」にもとづく国際秩序の形成を先導するとともに、自立的な防衛力の整備を透明性をもって進める。
3. 自己責任ばかりが強調される社会から、支え合い分かち合う社会への転換をはかる「All for All（みんながみんなのために）」の理念を共有するため協議の場を設け、双方の理解を深めた上で、諸政策の立案等に反映させることを目指す。
4. 誰もが希望する働き方を選択できる安心社会を構築するために、雇用形態の違いなどによる不合理な待遇差を解消するとともに、労働市場の流動化やリカレント教育の充実で成長産業への人材移動を支援することの経済効果や、雇用のセーフティネットを充実させることの重要性を共有していくため、労働法制について協議の場を設ける。
5. 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という憲法の理念を堅持した上で、時代の変化に即した憲法改正論議を先導する。
6. 現下の裏金問題などの「政治とカネ」問題を踏まえ、政治資金の透明性を高めるための政治改革を断行する。同時に、議員定数の削減、企業団体献金の廃止、旧文通費の改革などからなる「身を切る改革」を実施し、納税者感覚と透明性・公正性を政治運営の基本とする。これらの改革が政治への信頼を回復するために必須であるとの共通理解にもとじて行動する。

方が多い。立憲なども共産党の動きにはつれない態度を示している。今月の世論調査の支持率の結果も前月から0.6%増となったが3.7%に止まった。

⑮ 維新と国民民主を離党（除名）した前原衆議らによる「教育無償化を実現する会」（衆議5人、参議1人）は、教育無償化や憲法改正議論の先導など、6項目の政策合意を結び（左図）、1月16日に衆参両院で統一会派（日本維新の会・教育無償

化を実現する会)を結成した。しかし、1月の維新支持率は前月から0.2%減の6.9%、「実現する会」は1%に届かず(マスコミ2社調査)、効果はなかった。政党間の合流について維新・馬場代表は慎重な姿勢を示しており、まして、前原氏が結党の際に語った野党の「政権交代を担える大きなかたまり」をつくるのに、この連携では力不足感が否めない。

国民民主は2月7日に両院議員総会を開き、ガソリン税を下げる「トリガー条項」凍結解除をめぐり、岸田首相の対応が煮え切らないことから、自民・公明との3党協議から離脱することを決定した。「政策実現」を掲げ、2022年度当初予算や23年度補正予算に賛成して、与党への協調路線をとってきたが頓挫した。1月の支持率は2.5%だが、今後、その存在感が問われよう。

⑯ 先月の本調査会におけるレポートでは、政権交代を可能とする非自民勢力の結集について、『野党党首に限らず「既成政党の枠を超えた政治結集のシンボル」として期待される人材を見いだすことが出来るかどうか、一つの「新しい選択肢」となりうるだろう』と結んでいるが、与党も野党も隘路にはまり込んだように見える日本政治を再出発させるには、こうした、「思い切った方策」を検討していく段階にあるのかもしれない。

4. その他・・・主な世論調査結果

⑰ 本来なら、能登半島地震の復興・復旧、また、物価高とその伸びに追いつかない賃金への対策や子育て支援と負担金をはじめとした社会保障全般にわたる給付と負担の問題等々に焦点があたり、国民議論が促進されるべき国会であるが、現段階では残念ながらそうはなっていない。こうしたなかで実施された「岸田内閣が取り組むべき課題」に関する調査など、本文中で紹介できなかった今月の世論動向について結果のみを掲載しておく。

岸田内閣が取り組むべき課題は	
NHK1.15	①賃上げ・経済対策 31
	②社会保障 17 ③災害対策 16
	④政治改革 13 ⑤外交安全保障 11
	⑥憲法改正 4
日経1.29	①経済全般39②物価対策36
	③子育て教育少子化33④雇用賃金働き方31
	⑤年金26⑥医療介護23⑦財政再建22
	⑧外交安保21⑨エネルギー環境原発16
	⑩防災15⑪地域活性化13⑫行政規制改革10
	⑬憲法改正9

政府の物価高対策の効果に		
	期待する	期待しない
JNN1.8	36	63
NHK1.15	33	62
平均	34.5	62.5

今春闘で物価上昇を上回る賃上げは		
	実現する	しない
共同1.15	11.4	85.0
読売1.22	14	80
平均	12.7	82.5

春闘で物価上昇を上回る賃上に期待		
	期待する	しない
FNN1.22	41.5	57.3

今年の景気は		
NHK1.15	①良くなる 15	
	②悪くなる 17 ③変わらない 63	

日本の景気は今年はどうなる?		
	良くなる	悪くなる
朝日1.22	40	55

あなたの暮らし向きは今年はどうなる?		
	良くなる	悪くなる
朝日1.22	33	60

株高で日本の景気は上向くと思うか		
	上向く	そう思わない
ANN1.22	22	66

日銀のマイナス金利政策について		
	直ちに解除を	そう思わない
日経1.29	42	37

少子化対策-支援金制度の賛否		
	賛成	反対
NHK1.15	37	49

地震で偽情報がSNSに拡散-対応は		
	対応必要	そう思わない
読売1.22	84	10

地震に対する備えをしているか		
	している	していない
NHK1.15	44	55

能登地震で地震への備えを見直しは		
毎日1.29	①見直した 29 ②見直しを	
	考えている 55 ③見直してない 16	

大地震に対する備えの不安は		
	不安ある	ない
読売1.22	69	28

同上-海外からの支援拒否の方針に		
	適切だ	そう思わない
JNN1.8	35	44

辺野古工事代執行-政府の姿勢に		
	支持する	支持しない
共同1.15	37.2	53.3

ガザ地域での戦闘拡大の懸念は		
	高まっている	そう思わない
ANN1.22	75	15

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。ご自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)